

国の交付金を活用した事業に係る評価について

- ① デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ
（移住・起業・就業型）を活用した事業
（福岡県移住・就業マッチング・起業支援計画）

「デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型)」の概要 (内閣府資料より)

○地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等をデジタル田園都市国家構想交付金により支援。



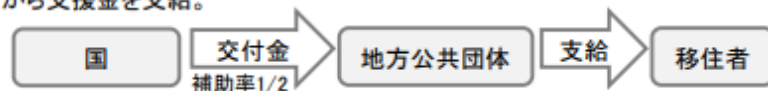
18歳未満の子供を帯同して移住する場合には、子ども一人あたり最大100万円を加算(R5拡充)

※ 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※ 条件不利地域：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される地域を有する市町村(政令指定都市を除く)

＜資金の流れ＞

デジタル田園都市国家構想交付金の地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型)として、国から都道府県に交付金を交付し、移住者には市町村から支援金を支給。



事業概要

東京23区に在住又は通勤の方が、地方へ移住して起業や就業等を行う場合に、移住支援金を支給。

対象者

- ・過去10年で直近1年通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏(条件不利地域を除く)から23区へ通勤している者

地方へ移住

移住先

- ・東京圏外又は東京圏のうち条件不利地域の市町村に移住
- ・移住先で、①地域の中小企業等への就業※1
- ②テレワークにより移住前の業務を継続
- ③地域で起業 等を実施

※1: 都道府県のマッチングサイトに掲載された対象求人等へ就業する必要あり

移住支援金を申請

受給

- ・移住して就業等ののち、移住先の市町村へ申請し、市町村より移住者に移住支援金を支給

移住支援金を受給

※ 支援金の受給には、移住先の自治体が本事業を実施していることが必要

① 福岡県移住・就業マッチング・起業支援計画

事業目的	東京圏※1からのUIJターンの促進及び地域の中小企業等における人手不足の解消
事業概要	以下の3つの事業で構成 1 移住支援事業 県が行うマッチング支援事業又は起業支援事業と連携し、東京圏から移住して就業又は起業しようとする者が転居・就業又は起業・定着に至った場合に、県と居住地の市町村（連携市町村※2）が協働して移住支援金を給付する。 2 マッチング支援事業 県が東京圏の求職者に対して訴求力の高いインターネットサイト（以下マッチングサイトという。）を開設・運営するとともに、市町村や経済団体等の協力を得て選定した中小企業等に、求人広告の作成支援と当該求人広告のマッチングサイトへの掲載を行う。 3 起業支援事業 県が、起業支援機関を設置して社会的事業の起業を支援し、開業に至った場合に伴走支援を行うとともに一部開業資金に補助を行う。 4 地方就職学生支援事業 東京都内に本部がある大学に通う学部生が、福岡県内企業の採用活動に参加するための交通費の支援を行う。
支援金	世帯者100万円（18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき100万円を加算）、単身者60万円
対象者	以下の①、②に該当し、③、④、⑤、⑥のいずれかの条件を満たすもの。 ①住民票を移す直前の10年間のうち通算5年以上、（もしくは連続して1年以上）東京23区に在住又は、東京圏のうちの条件不利地域※3以外の地域に在住し東京23区へ通勤している者 ②連携市町村に転入したこと ③マッチングサイトに求人を掲載している中小企業等※4に就業 ④プロフェッショナル人材事業・先導的人材マッチング事業を利用した就業 ⑤テレワーク等で移住元での業務を引き続き行う場合 ⑥市町村が関係人口と認めた場合
事業期間	令和5年度から令和9年度

※1 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※2 北九州市、大牟田市、久留米市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、豊前市、宗像市、古賀市、うきは市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、粕屋町、芦屋町、岡垣町、小竹町、桂川町、東峰村、大刀洗町、広川町、香春町、川崎町、大任町、福智町、苅田町、みやこ町、上毛町、築上町（令和6年度 32市町村）

※3 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村

※4 県の成長産業分野（自動車・航空関連産業、バイオ・メディカル・有機EL関連産業、ロボット関連産業、IoT・ソフトウェア関連産業、水素・燃料・再生可能エネルギー関連産業、食品製造関連産業、半導体、DX、宇宙ビジネス、ブロックチェーン等）に属する法人、運輸業に属する法人又は福岡労働局及び連携自治体等から地域経済の発展に貢献する法人として推薦があったもののうち県が認めた法人

① 福岡県移住・就業マッチング・起業支援計画

事業開始(令和5年4月)～令和6年9月末までの取組

移住支援金事業

- ・ 県ホームページ及び移住・定住ポータルサイトでの周知。
- ・ 東京圏で開催される移住関連のフェアやセミナー、就職イベント等での周知。
- ・ 県の移住相談センター(東京)でのチラシ配架及び相談窓口での案内。
- ・ 地方創生市町村圏域会議等の機会を捉え、県内市町村に対し、移住支援金事業への参加を働きかけ。

マッチング支援事業

- ・ 就業マッチングサイトにおける採用情報や地域の情報を掲載。
(令和6年9月末までに98社714人の求人を掲載。移住支援金の対象者7名を含む、64人の就職につながった。)
- ・ 企業の魅力や求める人材像をわかりやすく伝えるための求人広告作成を支援。
- ・ 子育て応援宣言企業等、県の各種施策の登録マークの掲載等による効果的な企業の魅力発信の実施。引き続き、求人開拓や求人情報の充実等を図っていく。

起業支援金事業

- ・ 起業支援金事業についての事業説明会(2回実施)及び個別相談会(43回実施)を実施。
- ・ 創業後、事業を安定して継続できるよう伴走支援(業務提携先のマッチング、採択者の経営相談に対するアドバイス等)を実施。(採択者4名に対し、10回)

地方就職学生支援事業

- ・ 令和6年度から事業開始。県内では宗像市において実施。
- ・ 県ホームページ及び移住・定住ポータルサイトでの周知。
- ・ 県の移住相談センター(東京)でのチラシ配架及び相談窓口での案内。

① 福岡県移住・就業マッチング・起業支援計画

事業目標

重要業績評価指数(KPI)	令和5年度増加分 (1年目)	令和6年度増加分 (2年目)	令和7年度増加分 (3年目)	令和8年度増加分 (4年目)	令和9年度増加分 (5年目)	計画期間中の増加分の累計
本移住支援事業に基づく移住者数(人)	250	250	250	250	250	1, 250
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数(世帯)	18	18	18	18	18	90
マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)	320	320	320	320	320	1, 600
本起業支援金事業における起業者数(採択者数)(人)	4	4	4	4	4	20

事業実績

※令和6年9月末時点

重要業績評価指数(KPI)	令和5年度増加分 (1年目)	令和6年度増加分 (2年目)	令和7年度増加分 (3年目)	令和8年度増加分 (4年目)	令和9年度増加分 (5年目)	計画期間中の増加分の累計
本移住支援事業に基づく移住者数(人)	92	64	—	—	—	156
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数(世帯)	18	13	—	—	—	31
マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)	348	18	—	—	—	366
本起業支援金事業における採択者数(人)	3	1	—	—	—	4

※ この事業は、県単独事業のため、労働政策審議会の検証対象とはならないもの。『参考』として掲載

① 福岡県移住・就業マッチング・起業支援計画(拡充分)

事業目的	三大都市圏等から福岡県への移住を促進するため、福岡県独自に移住支援金の要件拡充を実施(令和3年度～)																						
居住要件の拡充	従来の居住要件である、東京23区在住者から、独自に三大都市圏※等へ要件を拡充 ※東京圏(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)、大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県及び三重県)																						
就業要件の拡充	人材確保困難職種、自営での農林漁業職への就業及び人材育成事業の活用による就業を要件として追加 ①人材確保困難職種への就業 県が定める対象職種に応じ、以下の就職支援サイトまたは無料職業紹介所を通じて就業した者が対象。 <table> <tr> <th>対象職種</th><th>就職支援サイト又は無料職業紹介所</th></tr> <tr> <td>農林漁業職</td><td>農林漁業就職応援サイト「ふくおかで農林漁業！」</td></tr> <tr> <td>保健師、助産師、看護師、准看護師</td><td>eナースセンター(必ず福岡県を登録すること)</td></tr> <tr> <td>保育士</td><td>福岡県保育士就業マッチングサイト「ほいく福岡」</td></tr> <tr> <td>介護職</td><td>福岡県福祉人材センター</td></tr> </table> ②自営での農林漁業への就業 以下の人材確保支援策を活用し、農林漁業へ就業した者が対象 <table> <tr> <th>実施主体</th><th>人材確保支援策</th></tr> <tr> <td>市町村</td><td>農業次世代人材投資事業(経営開始型) 新規就農者育成総合対策(経営開始資金)</td></tr> <tr> <td>地域協議会</td><td>中山間地域活力創出推進事業</td></tr> <tr> <td>福岡県水産団体指導協議会</td><td>経営体育成総合支援事業</td></tr> </table> ③人材育成事業の活用による就業 所定の人材育成事業におけるマッチング支援を活用して就業した者が対象 <table> <tr> <th>実施主体</th><th>人材育成事業</th></tr> <tr> <td>県</td><td>DX人材育成・確保促進事業 人材不足分野雇用促進事業</td></tr> </table>	対象職種	就職支援サイト又は無料職業紹介所	農林漁業職	農林漁業就職応援サイト「ふくおかで農林漁業！」	保健師、助産師、看護師、准看護師	eナースセンター(必ず福岡県を登録すること)	保育士	福岡県保育士就業マッチングサイト「ほいく福岡」	介護職	福岡県福祉人材センター	実施主体	人材確保支援策	市町村	農業次世代人材投資事業(経営開始型) 新規就農者育成総合対策(経営開始資金)	地域協議会	中山間地域活力創出推進事業	福岡県水産団体指導協議会	経営体育成総合支援事業	実施主体	人材育成事業	県	DX人材育成・確保促進事業 人材不足分野雇用促進事業
対象職種	就職支援サイト又は無料職業紹介所																						
農林漁業職	農林漁業就職応援サイト「ふくおかで農林漁業！」																						
保健師、助産師、看護師、准看護師	eナースセンター(必ず福岡県を登録すること)																						
保育士	福岡県保育士就業マッチングサイト「ほいく福岡」																						
介護職	福岡県福祉人材センター																						
実施主体	人材確保支援策																						
市町村	農業次世代人材投資事業(経営開始型) 新規就農者育成総合対策(経営開始資金)																						
地域協議会	中山間地域活力創出推進事業																						
福岡県水産団体指導協議会	経営体育成総合支援事業																						
実施主体	人材育成事業																						
県	DX人材育成・確保促進事業 人材不足分野雇用促進事業																						

- ② デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用した事業
（福岡県新たな職域発掘・マッチング支援事業）

新規就業等支援事業の事業イメージ（国）（内閣府資料より）

- 都道府県を実施主体として、官民連携のプラットフォームを形成した上で、地域の実情に応じて「掘り起こし」/「職場環境改善支援」/「マッチング支援」/「就労訓練・研修」等の一連の取組について、ハローワークや公的職業訓練など既存の制度も最大限活用しながら、民間企業のノウハウを取り入れ、一体的かつ包括的に実施する体制を構築する。
- 連携体制により実施する下記①～⑥の取組を交付金によって支援する。

現在働いていない女性や
高齢者等の新規就業の支援
⇒ 無業者のみ対象

デジタル技術の習得や、
仕事への活用促進の支援
⇒ 無業者・有業者ともに対象

都道府県の事業のイメージ

《官民連携型のプラットフォーム形成》

<女性・高齢者等の「働き手」の支援>

①掘り起こし

支援対象者の発見、就労意欲を喚起

(例) ◎対象者に応じた媒体による情報発信
(SNS、新聞広告等)

◎老人クラブ、母親サークル、パソコン教室等の身近な地域の機関と連携したセミナー、相談支援への誘導 等



(公報、SNSなど対象者に
応じた媒体の活用)

③就労訓練・研修

仕事につながるデジタルスキルの
習得を支援

(例)
◎インターン型就業体験
◎PCスキルに関する
オンライン講習

公的職業訓練
は範囲外

(webデザインやデータ集計、
SNSの活用等に関する講習)



⑥統合管理業務

官民が連携して
一体的・包括的に実施



(相談窓口を設置して、相対や事情を
踏まえた就業のアドバイスを実施)

④マッチング支援

相談支援や面接会などによりマッチングを支援
(人手不足業界やデジタル分野の企業等への勧奨も実施)

(例) ◎労働条件等の調整、
相談員による面接指導
◎合同面接会、
職場体験会

ハローワーク
等での対応
※官民連携PFで連携

新規就業や、仕事へのデジタル技術の活用を実現！

⑤伴走支援（定着支援）

<中小企業等の支援>

②職場環境改善支援

女性・高齢者等の働きやすさの観点から、
専門家の知見やデジタル技術の活用を
通じて、業務の改善策を提案

(例) 【ソフト・ハード両面からの見直し】

◎業務プロセス改革による業務切り出しと再編
◎短時間勤務の導入
◎サテライトオフィス等の在宅ワーク環境の整備
◎業務改善ツールの導入 等



(業務プロセス改革の
コンサルテーション)

各府庁の補助金
・助成金も活用



(宅配便の住宅配達業務を
地域の高齢者に委託)



(自宅近辺にサテライト
オフィスを設置)

※ 〇 は、都道府県で実施する取組に対して、
国が交付金で支援する部分。
※ 地方版総合戦略等を踏まえて、都道府県において、支援対象者・支援対象企業等やマッチングの実現を目指す重点対象分野を設定。
※ 都道府県は、民間事業者、関係機関（市町村、経済団体、労働局・ハローワーク等）と協働し既存の支援スキーム等も最大限活用。

② 福岡県新たな職域発掘・マッチング支援事業

事業目的	人材不足分野等において、新たな求人の開拓・マッチングにつなげ、高齢者の就業促進を図る。これにより、「生涯現役社会」づくりを加速させるとともに、人材の確保につなげる。
本事業の対象職種	介護サービス分野、小売業、食料品製造業、飲食サービス業
事業概要	県と関係機関で構成する「福岡県生涯現役社会推進協議会（令和4年5月25日に「福岡県70歳現役社会推進協議会」から名称変更）」（注1）の下で関係機関と連携を図りながら、支援対象となる高齢者の就業支援等を一体的・包括的に実施する。主な取組内容は以下のとおり。 （支援対象者の掘り起こし等に関する取組） ・「からだ測定会＆就業相談会」を実施し、高齢者の体力・知力などの測定による適職診断等を行い、就業意欲を喚起、就職につなげる。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期。令和3年10月、11月に県内4地区で6回開催。） ・事業の支援対象者の就業ニーズと求人を効率的にマッチングするためのシステムを運用する。 （マッチング支援に関する取組） ・県の既存施設である「生涯現役チャレンジセンター（令和4年4月1日に「70歳現役応援センター」から名称変更）」において、本事業で掘り起こした就業を希望する高齢者と支援対象企業等とをマッチングし、高齢者の新規就業を実現させる。（令和5年度 進路決定者数 2,045名 令和6年度 1,050名（9月末現在））
事業期間	令和2年度から令和6年度

（注1）「福岡県生涯現役社会推進協議会」構成団体

経済団体	県経営者協会、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会
労働者団体	日本労働組合総連合会福岡県連合会
高齢者団体	県高齢者能力活用センター、県シルバー人材センター連合会、県社会福祉協議会、県老人クラブ連合会
NPO団体等	県地域婦人会連絡協議会、地域づくりネットワーク福岡県協議会、高齢社会をよくする北九州女性の会、NPO法人ふくおかNPOセンター、NPOえふネット福岡
関係団体	県雇用対策協会
国	経済産業省九州経済産業局、厚生労働省福岡労働局
行政	福岡県、県市長会、県町村会

② 福岡県新たな職域発掘・マッチング支援事業

事業目標

重要業績評価指数(KPI)	令和2年度 増加分 (1年目)	令和3年度 増加分 (2年目)	令和4年度 増加分 (3年目)	令和5年度 増加分 (4年目)	令和6年度 増加分 (5年目)	計画期間 中の増加分の累計
本事業により就業した者の数 (新規就業者数) (人)	200	400	300	300	300	1,500

事業実績

重要業績評価指数(KPI)	令和2年度 増加分 (1年目)	令和3年度 増加分 (2年目)	令和4年度 増加分 (3年目)	令和5年度 増加分 (4年目)	令和6年度 増加分 (5年目)	計画期間 中の増加分の累計
本事業により就業した者の数 (新規就業者数) (人)	366	381	425	467	—	1,639

- ③ デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）を活用した事業
（メタバース活用長期無業者就労支援事業）

② 「デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ」の概要 （内閣府資料より）

事業概要

- 「新しい資本主義」の加速のため、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、強かに推進する。
- また、マイナンバーカードの普及状況を交付審査に反映するとともに、利用シーン拡大の取組を積極的に支援する。

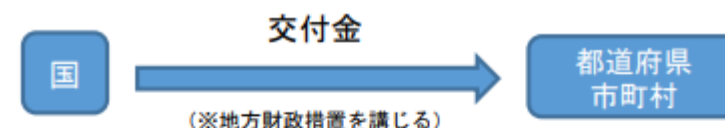
事業メニュー（交付金対象例）

【デジタル実装タイプ】

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。

- ・他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
- ・デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））
- ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
- ・現にマイナンバーカード交付率が高い団体における、全国への横展開モデルとなるカード利用の先行事例構築に寄与する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）
- ・「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

事業スキーム



（注1）デジタル実装タイプの交付割合は以下の通り。

- | | |
|----------------------|------------|
| ・TYPE1及びTYPE2 | : 1/2 |
| ・TYPE3 | : 2/3 |
| ・マイナンバーカード利用横展開事例創出型 | : 10/10 |
| ・地方創生テレワーク型 | : 3/4又は1/2 |

（注2）地方創生拠点整備タイプの交付割合は1/2。

期待される効果

地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組（デジタル技術の活用等を含む）を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

デジタル実装タイプ：TYPE1/2/3等の全体像

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援	
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組	
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立	
詳細	＜TYPE別の内容＞ ※2/3は1団体1申請とすること マイナンバーカード 高度利用型 【TYPE3】 カードの 新規用途開拓 かつ総合評価が 優れている取組 国費：6億円 補助率：2/3 データ連携基盤活用型 【TYPE2】 データ連携基盤を活用した、複数のサービス実装を伴う取組 国費：2億円 補助率：1/2 優良モデル導入支援型 【TYPE1】 優良モデル・サービスを活用した実装の取組 国費：1億円 補助率：1/2 計画策定 支援事業 デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援 委託事業 ＜対象事業（一例）＞ 【TYPE3】 マイナンバーカードで各種市民サービスを利用（図書館利用や避難所の受付等） 【TYPE2】 複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ（会津若松市） 【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ 医療MaaS ドローン配送 遠隔医療 ＜その他の新規要素＞ ・マイナンバーカードの利活用促進、スタートアップの活用促進など、国の重要施策を推進する観点からの一定の優遇措置 ・KPI（デジタル実装1,000団体）達成に向けたボトムアップ支援	

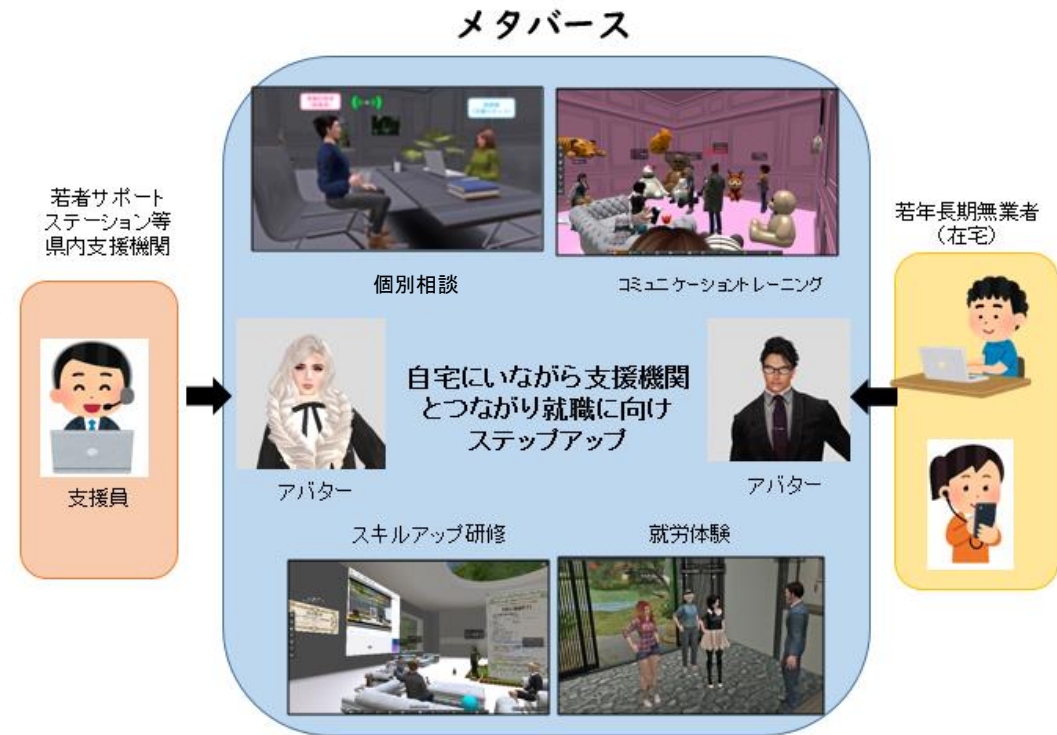
メタバース活用長期無業者就労支援事業

ひきこもり等長期無業の若者を対象に、年齢、性別、外見を気にせずに好きなアバターで参加でき、家にいながら様々な仮想体験が可能なメタバースの利点を活かし、県内就労支援機関、行政、研究者等が連携し、アバターでの就労支援を実施する。

事業概要

- ①導入セミナー(メタバースの使用やアバターの作成、操作方法等を学習するオンラインセミナーを実施)
- ②相談支援(支援機関の相談員がアバターとなり、バーチャル相談室でアバターとなった利用者と個別相談を実施)
- ③コミュニケーショントレーニング(アバターとなった利用者が、音声やチャットでの会話を通してコミュニケーション能力を向上できるよう、バーチャル交流会を実施)
- ④スキルアップ支援(アバターとなった支援員がビジネスマナーや面接練習など就労に向けた支援を実施)
- ⑤就労体験(メタバース空間を活用した就労体験により、興味・適性を把握し、就労につなぐ)

事業体制



メタバース活用長期無業者就労支援事業

事業目標

重要業績評価指数(KPI)	令和5年度(1年目)	令和6年度(2年目)	令和7年度(3年目)
年間新規登録者数	50	75	100
年間就労支援サービス利用者数	180	350	470
年間進路決定率	50	60	70
年間進路決定者数	25	60	98
利用者満足度	90	90	90

事業実績

※令和6年9月末時点

重要業績評価指数(KPI)	令和5年度(1年目)	令和6年度(2年目)	令和7年度(3年目)
年間新規登録者数	78	60	—
年間就労支援サービス利用者数	233	199	—
年間進路決定率	24	25	—
年間進路決定者数	19	15	—
利用者満足度	93	—	—

④ 地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用した事業

③ 「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」の概要 （内閣府資料より）

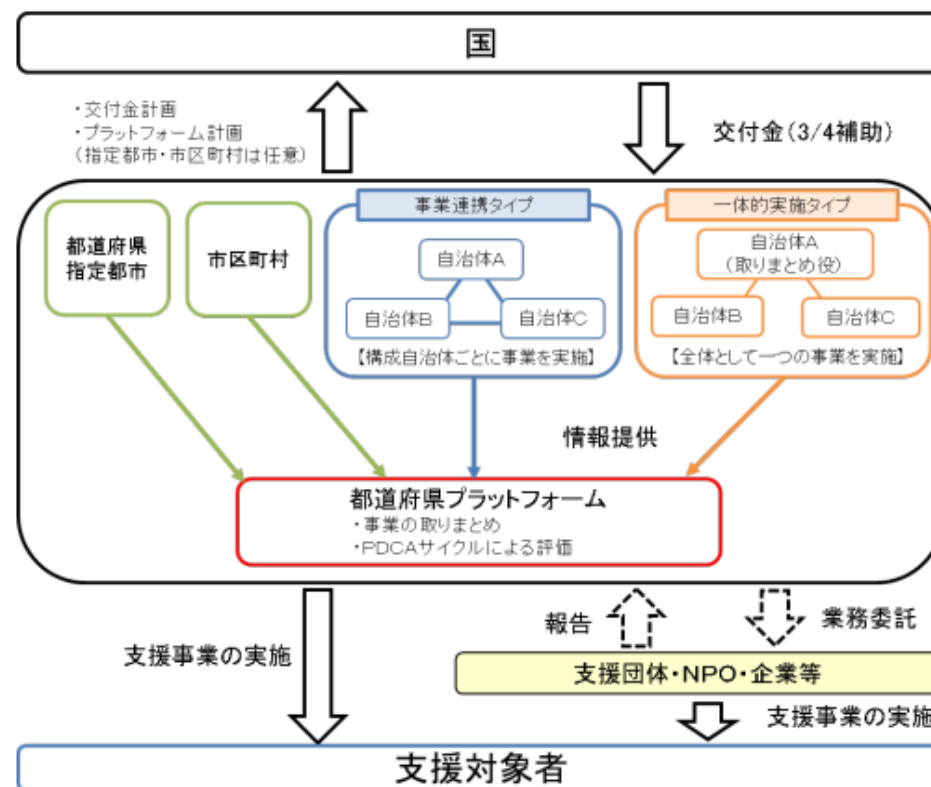
事業概要

- 就職氷河期世代支援においては、地方公共団体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえ、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等が連携しながら取組を進めることが重要。
- このため、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を支援するとともに、優良事例を横展開。

事業メニュー（交付金対象例）

- 地域における就職氷河期世代の実態調査、ニーズ把握、効果検証
- 伴走型支援の実施
 - ・個別相談、研修、職場実習、合同企業説明会、就職後のフォローアップ等、就職前後の一貫した支援を地域の創意工夫を活かして実施
- 就職氷河期世代のための総合的なオンライン相談窓口の開設
- 多様な働き方や社会参加の場の創出
 - ・就労経験が少ない方、育児等により離職をした方と短時間業務（マイクロワーク）を提供する企業とのマッチング
 - ・ひきこもりがちの方に対する居場所の整備・提供 等
- 社会参加や就労に向けた活動のネックとなる経済的負担の軽減
 - ・広域移動時の交通費の支給、奨学金の返還支援 等
- 他の国庫補助金等の対象となっている事業の充実・強化 等
 - ・補助対象範囲を超えた相談員の配置や支援人材養成研修の開催
 - ・地方公共団体等独自の事業について、就職氷河期世代支援のための拡充
 - ・正規雇用化に向けた雇用関連調整助成金の上乗せ 等

事業スキーム



事業毎に、重要業績評価指標（KPI）を設定し、その達成状況を事業年度ごとに効果検証、計画期間終了後に事後評価

身近な地域での中高年の就職支援事業

就職氷河期世代の方が身近な地域で就職支援を受けられるよう、福岡県中高年就職支援センターにおいて、地域密着型の出前相談やミニ面接会、合同会社説明会を実施し、希望する就職の実現に結びつける。

事業概要

○身近な地域でのキャリアコンサルティング等の相談支援の実施

- ・就職氷河期世代が身近な地域で就職に向けた専門的な相談を受けられるよう、市町村ニーズ等を踏まえながら、県内各地域（地域ニーズの高い市町村）で出前相談を実施

○求職者と地元企業の出会いの場の提供

- ・就職氷河期世代の身近な地域での就職と地元企業の人材確保を実現するため、市町村ニーズ等を踏まえながら、県内4地域（福岡、北九州、筑豊、筑後）でミニ面接会を開催

○合同会社説明会の開催

- ・就職氷河期世代が希望する就職の実現に結び付けられるよう、県内企業と直接交流できる場として合同会社説明会を開催。

事業体制

中高年就職支援センター（40～64歳まで）

- 身近な地域での相談支援の強化
- 身近な地域でのミニ面接会の実施
- 求職者と企業の直接交流できる場の提供

（1）身近な地域での相談支援の実施

（2）求職者と地元企業の出会いの場の提供
（ミニ面接会、合同会社説明会の実施）

求職者

地元企業

【事業目標】重要業績評価指数（KPI）

令和5年度増加分

令和6年度増加分

計画期間中の増加分の累計

福岡県中高年就職支援センターにおける就職氷河期世代の就業者数

560人

560人

1, 120人

【事業実績】重要業績評価指数（KPI）

令和5年度増加分

令和6年度
※9月末時点

計画期間中の増加分の累計

福岡県中高年就職支援センターにおける就職氷河期世代の就業者数

424人

185人

609人

就職氷河期世代の正規雇用促進に向けた企業支援事業

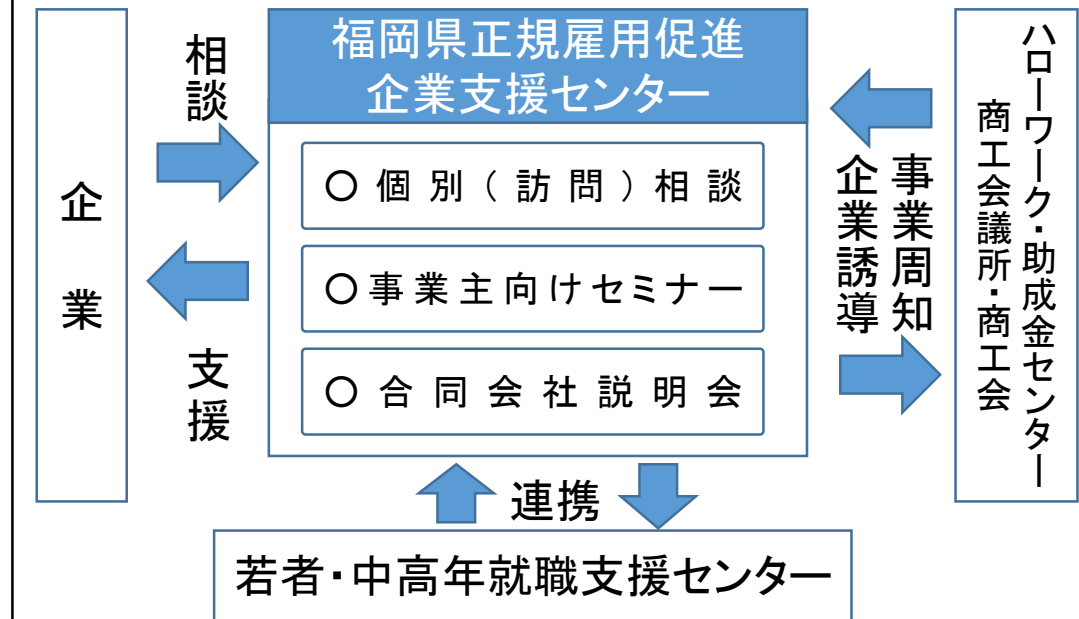
県内企業における就職氷河期世代の正社員雇用及び企業内の正規雇用転換による、就職氷河期世代の正規雇用の実現を図るため、企業への支援を実施。

事業概要

就職氷河期世代の正社員雇用や企業内の正規雇用転換の実現に向けて必要な企業への支援を実施

支援メニュー	内容
個別（訪問）相談	専門のアドバイザーによる課題解決に向けた個別アドバイス
人材確保支援	就職氷河期世代限定求人の書き方や採用に向けたアドバイス
人材定着支援	雇用管理の見直し等、職場づくりのためのアドバイス
助成金の活用支援	就職氷河期世代の正規雇用に向けた各種助成金の活用アドバイス

事業体制



【事業目標】 重要業績評価指数(KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	令和5年度増加分 (4年目)	計画期間中の増加分 の累計
支援企業における就職氷河期世代の正規雇用者数(非正規からの転換を含む)(人)	250	250	250	250	1,000
【事業実績】 重要業績評価指数(KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	令和5年度増加分 (4年目)	計画期間中の増加分 の累計
支援企業における就職氷河期世代の正規雇用者数(非正規からの転換を含む)(人)	194	246	331	286	1,057

就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援事業(若者サポートステーション)

就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援の強化事業

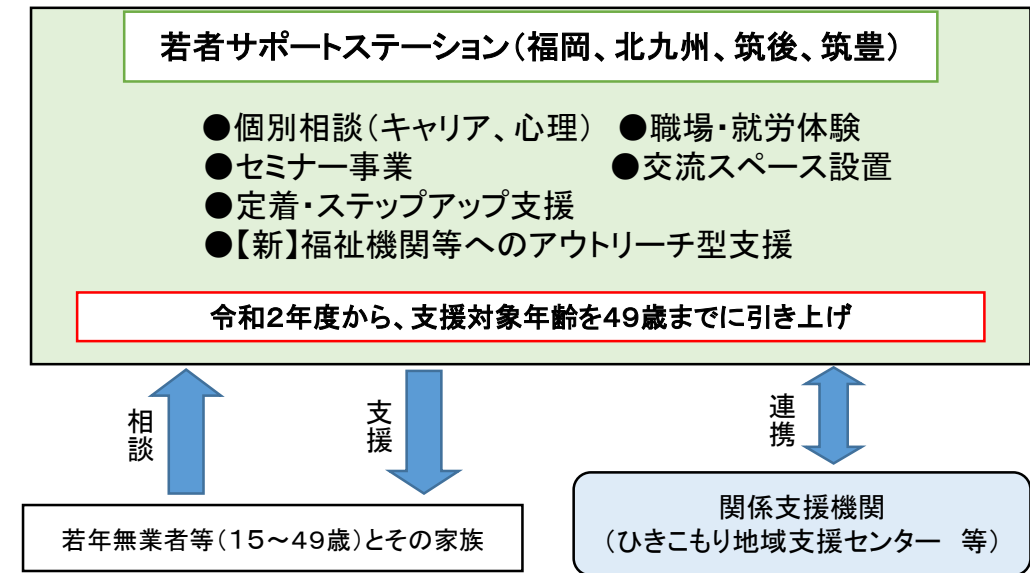
県内4か所の若者サポートステーションにおいて、40代無業者等に対する支援を実施することにより、就職氷河期世代の無業者等の職業的自立を支援。

事業概要

若者サポートステーションを中心に、当事者や家族の希望に応じ、就労その他の職業的自立に向けた支援を実施。

主な取り組み	内容
支援対象年齢の拡大	支援対象を39歳までから49歳までに引き上げ
就労体験受入れ企業開拓強化	就労体験受入れ先の拡大
就労体験への参加促進	就労体験参加促進手当を支給し、参加者を増やす

事業体制



【事業目標】 重要業績評価指数(KPI)	令和5年度増加分(1年目)	令和6年度増加分(2年目)	計画期間中の増加分の累計
就業者数(40代無業者等)(人)	60	60	120
就労体験延べ参加者数(40代無業者等)(人)	50	50	100
【事業実績】 重要業績評価指数(KPI)	令和5年度増加分(1年目)	令和6年度増加分(2年目) ※9月末時点	計画期間中の増加分の累計
就業者数(40代無業者等)(人)	70	41	111
就労体験延べ参加者数(40代無業者等)(人)	54	31	85

※ この事業は、「ひきこもり対策連絡調整会議」において事業の検証がなされるため、労働政策審議会の検証対象とはならないもの。『参考』として掲載

就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業

就職氷河期世代のひきこもりの方や高齢の家族等が、身近な地域で相談や訪問が行えるよう、県内2か所にサテライトオフィスを設置し、コーディネーターを配置。

事業概要

就職氷河期世代のひきこもりの方や家族の支援を目的として、新たに以下の事業を実施。

① 就職氷河期世代ひきこもり地域支援センターサテライトオフィスを県内2か所(筑後地域、筑豊地域)に設置

- ・ コーディネーター 各2名 合計4名配置
- ・ 相談対応(電話・来所・オンライン)
- ・ 訪問支援
- ・ 市町村サポート 等

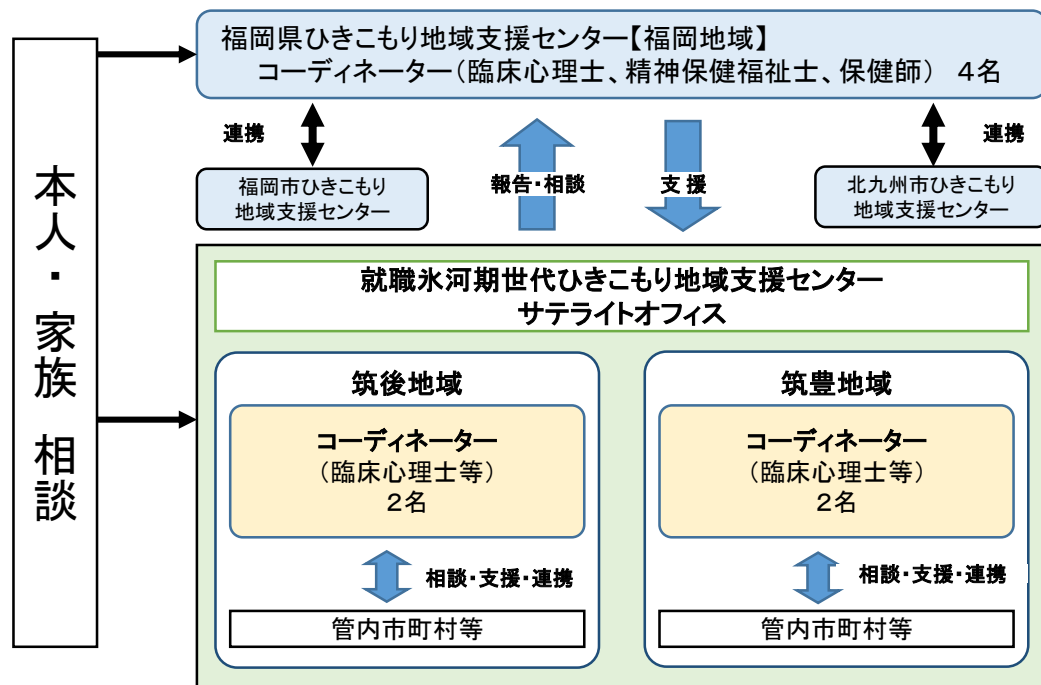
② 就職氷河期世代ひきこもり支援者研修会の開催

- ・ 行政、医療、福祉、労働等のひきこもり支援者を対象
- ・ 保健所圏域ごとにひきこもり相談等に対応できる人材を育成

③ 就職氷河期世代ひきこもり支援者地域ネットワーク会議の開催

- ・ 地域プラットフォームとして位置づけ保健所圏域ごとに開催

事業体制



重要業績評価指数(KPI)	令和5年度増加分(1年目)	令和6年度増加分(2年目)	計画期間中の増加分の累計
社会参加者数(通いの場、就労準備訓練等への参加者の人数)(人)	41	41	82
重要業績評価指数(KPI)	令和5年度増加分(1年目)	令和6年度増加分(2年目)	計画期間中の増加分の累計
社会参加者数(通いの場、就労準備訓練等への参加者の人数)(人)	54		54

令和6年度
※9月末時点

13

就職氷河期世代活躍支援 ふくおかプラットフォーム事業実施計画 概要

<趣旨等>

- バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期（概ね平成5年から平成16年）に学校卒業期を迎えた、いわゆる「就職氷河期世代」においては、卒業時不安定な就労や無業に移行したことが端緒となり、今なお、不安定就労等を余儀なくされている者も少なくない状況。
- 令和元年5月、厚生労働省が「就職氷河期世代活躍支援プラン」を策定。官民共働による一元的な推進体制を構築し、これら世代への支援に社会全体で取り組む機運を醸成することが必要。
- 福岡県における効果的な支援策のとりまとめ、各種施策の進捗管理等を統括することを目的として、就職氷河期世代活躍支援「ふくおかプラットフォーム」（ふくおかPF）を令和元年12月2日に設置。令和2～4年度での3年間の事業実施計画を策定し、支援を実施してきた。
- このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、令和5年度以降もふくおかPFを設置し、就職氷河期世代の方々の活躍の機会が広がるよう、県内の機運を醸成し、各界が一体となって効果的かつ継続的な取組を推進していく。

※実施期間：事業実施計画の期間は令和2年4月1日から令和5年3月31日までの集中取組期間を「第一ステージ」、令和5年4月1日から令和7年3月31日までを「第二ステージ」と位置付け実施する。

※なお、実施状況などを踏まえて、必要に応じて計画内容を見直すこともあり得る。

<現状と課題>

1 不安定な就労状態にある方

- ・「不安定な就労状態にある方」（35～44歳）は、福岡で26,600人（人口比3.8%）。全国平均（人口比3.1%）より高い状況。
- ・ これまで、ハローワークと県の年代別就職支援センターとの連携による相談支援や公的職業訓練の提供等により、不安定な就労状態にある方も含めた求職者の方の就職支援を推進。
- ・ 今後、不本意非正規雇用労働者等の正社員就職実現に向け支援を充実・強化する必要。
- ・ 個々の支援対象者の置かれた状況に応じたきめ細かな支援が求められること、支援対象者の職歴だけでは判断できない適性や能力等が求人企業にも十分伝わるような工夫が求められることに留意する必要。

2 長期にわたり無業の状態にある方

- ・「長期にわたり無業の状態にある方」（35歳～44歳）は、福岡で21,525人（人口比3.1%）。全国平均（人口比2.3%）より高い状況。
- ・ これまで、国と県との連携により展開している「地域若者サポートステーション」において、一定期間無業状態にある15歳～39歳までの方の職業的自立に向けた支援を実施。
- ・ 今後は、就職氷河期世代全体をカバーできるように支援対象者の対象年齢の拡充を図ることが必要。
- ・ 加えて、潜在的な支援対象者へも支援を届けられるようにするため支援対象者の把握や働きかけのための機能を強化していく必要。関係機関による連携をより一層進めていくことが必要。

3 社会参加に向けた支援を必要とする方

- ・ 国の調査結果から推計すると、本県の15歳から64歳のひきこもりの方は、約4万人。
- ・ これまで、福岡県ひきこもり地域支援センターのほか、北九州市、福岡市のひきこもり地域支援センターや県内各地の市町村、自立相談支援機関などで相談等支援を実施。
- ・ 支援の仕方に課題を抱えている市町村が多いこと、ひきこもりの方ごとにニーズや状態が異なっていることから、様々な分野の支援機関が連携して支援していくことが重要。
- ・ 今後、人材育成、ネットワークの構築などの取組強化、地域での相談対応の充実が必要。
- ・ 情報をいち早く把握することができる市町村等と連携して訪問支援の充実を図る必要。

<目標・主な取組>

【目標】

【主な取組等】

【KPI】

1 不安定な就労状態にある方

- ・国の就職氷河期世代支援プログラムでは、**3年間の取組で同世代の正規雇用者を30万人増やす**ことを目指すとされている。
- ・福岡県に置き換えると約**15,000人**。これを目安とし、就職氷河期世代で**不安定な就労状態にある方等の支援を強化し、正規雇用での就業の増加**を目指す。

○相談支援

- ・ハローワーク（福岡中央・小倉・久留米）に就職氷河期世代専門窓口を設置（労働局）
- ・「若者就職支援センター」・「中高年就職支援センター」における就職支援（県）

○職業能力開発等支援

- ・高等技術専門校や委託訓練での支援強化（県）
- ・求職者支援訓練の要件緩和（労働局、高障求機構）

○マッチング支援

- ・紹介予定派遣の仕組みを活用した人材育成支援等やマッチングイベント等実施（労働局、県、経済産業局、経済団体、福岡市、北九州市）

○企業向け支援

- ・「中小企業雇用環境改善支援センター」※の支援（県）※令和5年度までは「正規雇用促進企業支援センター」
- ・各種助成金の周知・活用促進（経済団体、労働局、県、福岡市、北九州市）

【第一ステージ】

- ・**正社員就職件数**について、**今後3年間で8,000件以上**を目指す。**企業内の正社員転換数**について、**今後3年間で7,500件以上**を目指す。

【第二ステージ】

- ・**正社員就職件数**について、**令和6年度末までに7,500件以上**を目指す。**企業内の正社員転換数**について、**令和6年度末までに6,900件以上**を目指す。

2 長期にわたり無業の状態にある方

- ・**地域若者サポートステーション**を中心に、**当事者やご家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出すための支援を行い、就労その他の職業的自立につなげる**ことを目指す。

○相談支援

- ・地域若者サポートステーションの支援対象年齢を39歳までから49歳までに拡大し、就職氷河期世代の無業者に対する相談体制を整備（労働局、県）
※労働局：相談支援、職場体験・就職支援、定着・ステップアップ事業
※県：心理専門職による心理相談、研修事業（基礎能力習得研修、グループワーク、家族セミナー）、就労体験・ボランティア体験、交流スペースの確保

○関係機関へのアウトリーチ支援

- ・自立相談支援機関や福祉事務所、ひきこもり支援センター等の福祉機関等へのアウトリーチ型支援（出張支援）を実施（労働局、県）

○職場体験の機会の確保

- ・「職場体験」等の受入れ先拡大（労働局、県、経済団体）

【第一ステージ】

- ・サポステの支援による**進路決定者**について、**今後3年間で370人以上**を目指す。

【第二ステージ】

- ・サポステの支援による**進路決定者**について、**令和6年度末まで246人以上**を目指す。

3 社会参加に向けた支援を必要とする方

- ・**当事者やご家族のニーズや状態に応じ、支援が必要な方に確実に支援が届くよう、身近なところで相談し、支援を受けられる体制を整備**するとともに、地域における様々な関係機関の**ネットワークを構築**することによって、当事者が、**社会とつながりながら地域生活を送ることができる**ことを目指す。

○相談支援

- ・福岡県ひきこもり地域支援センターの体制強化。同センターが中心となって、市町村や自立相談支援機関などの様々な関係機関を対象とした、人材の育成のための取組みを強化（県）
- ・自立相談支援機関において継続的に訪問等を行うアウトリーチ支援員の配置など相談支援の強化。就労準備支援事業の県内全域での実施を図り、ひきこもり家庭に対する支援を強化（県、市）

○地域でのネットワーク形成

- ・地域単位のネットワーク会議の設置に努め、この会議を就職氷河期世代活躍支援事業における地域プラットフォームとして位置づけ、ふくおかP Fと連携（労働局、県、支援機関、家族会）
- ・市町村の相談窓口を明確化。市町村圏域でのネットワークの構築に努める（県、市町村）

【第一ステージ】

- ・**地域単位でのネットワーク会議を、今後3年間で県内全域に設置**することを目指す。**就労準備支援事業について、今後3年間で県内全市（29市）で実施**することを目指す。

【第二ステージ】

- ・福岡県ひきこもり地域支援センターの支援による社会参加者数について令和6年度末までに**62人以上**を目指す。

4 対象横断的な取組

- ・支援が必要な方等に**取組を知ってもらい活用してもらうことなどが重要**。・P Fの構成員それぞれの強みを活かして、**効果的・継続的な取組を推進**していく。

- 取組の成果把握のためデータや事例の収集・整理（労働局、県）

(参考) 就職氷河期世代活躍支援 ふくおかプラットフォームについて

1. これまでの経緯等

- 令和元年5月29日に厚生労働省が策定した「就職氷河期世代活躍支援プラン」に基づき、都道府県内の就職氷河期世代の活躍支援策の取りまとめ及び進捗管理等を統括する「都道府県レベルのプラットフォーム」について、先行的に取り組むモデル県として、福岡県が11月19日に選定された。(愛知県、熊本県、大阪府に続き、全国で4番目。)
- これを受けて、福岡労働局と福岡県は、就職氷河期世代の方々の活躍の場を更に広げ、各界一体となった支援を行うため「就職氷河期世代活躍支援ふくおかプラットフォーム」を立ち上げ、以下の通り会議を開催。
 - ・第1回：令和元年12月2日
 - ・第2回：令和2年2月25日
 - ・第3回：令和3年3月18日（書面開催）
 - ・第4回：令和3年11月29日
 - ・第5回：令和4年5月20日
 - ・第6回：令和5年5月29日
 - ・第7回：令和6年5月27日

2. 構成メンバー

【経済団体】

- ・福岡県経営者協会
- ・福岡県商工会議所連合会
- ・福岡県中小企業団体中央会
- ・福岡県商工会連合会

【労働団体】

- ・日本労働組合総連合会福岡県連合会

【行政機関】

- ・九州経済産業局
- ・九州厚生局
- ・福岡労働局
- ・福岡県

【支援団体】

- ・独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 福岡支部
- ・一般社団法人 福岡県専修学校各種学校協会
- ・地域若者サポートステーション 特定非営利活動法人 JACFA
- ・地域若者サポートステーション 一般社団法人 オーガニックパパユニティ
- ・特定非営利活動法人 KHJ全国ひきこもり家族連合会 福岡支部
- ・社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会

【地域】

- ・福岡県市長会
- ・福岡県町村会
- ・福岡市
- ・北九州市